財政破綻後の中山間社会の在り方

心紀ヒューマン計画

政府の借金行政（借金予算）は、必ず終わるときが来ます。単純に借入（国債の発行）が出来なくなるのか、大きなインフレが発生し借金をしても無意味になっていくのか、おそらく両方がほとんど同時に起きるのでしょうが、その時地方交付税は有名無実になり、義務的事業も行えなくなります。対処方法はすべて自治体の問題となります。政府からは何の指示もありません。政府こそが助けを求めているときですから。

その時どうするか、舵取りの方向を考察してみました。たたき台として活用していただければ幸いです。

1.　低密度社会の暮らし方

農山村社会のような低密度社会では、今行われているような社会分業による生活、つまり、一人一人それぞれ専門の仕事をして、お互いの成果を交換する（店で商品として買う）ことで生活に必要なサービスを得るという暮らし方は、物理的（経済的）に成立しません。

低密度社会で社会分業の生活を実現するためには、分業範囲を広く取らないと必要なサービスが揃いません。範囲を広げると交換に大きな移動コスト（道路、車などの手段コストと移動時間コスト）が発生し、分業によって得られる利益より移動損失の方が大きくなってしまうからです。

本来成立しない社会分業が今可能になっているのは、道路、橋などの移動手段が財政トランスファーで作られ、地域社会の負担になっていないからです。

しかし、車や移動時間までは財政サポートしてくれないですから、都市（高密度社会）と比較すると個人の生活も企業の活動も大変効率の悪いものになっています。これが過疎化する根本原因といってもよいでしょう。

80 年代のことですが、都市にある工場の地方移転計画で、中山間地域に移転させた場合の製造コストを計算したことがあります。その時、従業員の生活費の分析もしたのですが、賃金の半分近くが移動費（車費、ガソリン代、移動ロスなど）で消えてしまうという計算結果になりました。

これは最近の計算ですが、ある健康器具メーカーが日本に工場を残すための生産コストを試算していましたが、支払える賃金は 6 万円までとなっていました（「日本経済新聞」）。

月６万円は、車の維持費（償却費を含む）です。移動費の大きい社会では収入より移動費の方が大きくなるということもありえるわけです。

国家財政が行き詰まり、「円」レートが安くなれば、ガソリン価格が上昇しますから、いくら道路や橋が国家負担であっも社会分業の生活は全く成り立たなくなります。堺屋太一氏は、著書『平成三十年』の中で１リットル 1000 円を予測しています。

低密度社会では、車を必要としない範囲で生活（生産と消費）を完結させる暮らし方を作っていく必要があります。

[　補足１　産業にとっての移動コスト　]

移動コスト、距離コストは産業にとっても大きなハンディとなります。仕入れにはそのコストが上乗せされますし、従業員が車通勤するならその費用に見合う賃金が必要になります。これらは製造コストのアップとなり、商品価格を高く設定しなければならなくなります。

しかし、消費者には中山間地域の移動（距離）コストを負担しなければならない義務はありません。このようなことから、道路に依存する産業は大変なハンディを背負うことになります。

このハンディを乗り越える方法の一つは、IT を使う世界に入って行くことです。フィンランドの成功例はよく知られていますが、地域レベルの成功例は世界中にあります。

これはネパールの例ですが、広い道路も水道、電気もないという村ですが、古い建物の中に発電機とパソコンとパラボナアンテナを持ち込んで、インターネットで送られてくるアメリカの医療関係の音声カルテを文字カルテに翻訳している村があります。

IT の世界に入ると、移動（距離）コストのハンディはなくなります。道路が網の目のように敷かれ、車が縦横に走っているというのは、1950 年代のアメリカの形であって、50 年前のインフラ方式です。

2．低密度社会の社会システム

水道とか、同年クラス編成方式の学校とか・・・の、日本がヨーロッパから導入した近代の社会システムは、都市国家（高密度社会）のシステムであって、中山間社会のような低密度社会では経済原理的に成立しません。

例えば、同じものを一ヶ所に集めて一括処理するシステム（同年クラス方式の学校、各種共同施設など）は、低密度社会では大きな移動コストが発生します。誰が負担するにしろ地域コストです。

また、一ヶ所から配送するシステム（水道、ヘルパーのようなサービスなど）も、低密度社会では距離コストが大きくなります。これも誰の負担になろうと地域コストです。

いずれも高密度社会（都市）では経済効率が良くなるシステムですが、低密度社会では個別システム

より効率の悪いものになります。財政サポートがなくなれば、多くは成立しなくなるでしょう。
　低密度社会では、移動（距離）コストを大きくしないシステムが必要です。例えば「水道→共同井戸」、「同年クラス方式の学校→ホームスクール」、「下水道→個別浄化槽」・・・といった方向です。広域システムを導入しないという考え方が必要です。

3．財政縮小後の中山間地域の在り方

　かつての自給自足的な生活（家庭内分業による生活）が何千年も続いたのは、結局移動コストの発生しない暮らし方であったからだといえます。しかし、今日のように家族が小さくなり、生活が複雑になってくると家族という単位で生活を完結させる暮らし方には戻れません。
　ではヨーロッパのように、地域の人が一ヶ所に集まって暮らすことが出来るかといえば、文化的に出来ないですし（都市国家の歴史を持っていない）、社会改造するような資金の調達方法もありません。

　広域に分散した今の社会形態の中で、移動（距離）コストを発生させない方法としては、周辺部では集落・地区ぐらいのエリアで生活（生産と消費）を完結させる暮らし方を作ることです。
　かつて家族という単位でほぼ生活を完結させていたわけですから、集落・地区ぐらいの単位で生活グループ（共同体）を構成すれば十分可能なことです。

　これは出来る出来ないではなく、財政の大幅な縮小後、それが出来なければ離散しかないでしょう。離散かグループ化という選択になるはずです。
　ソ連崩壊後のロシアの農村では、私有化された土地を（ソ連崩壊後、農地解放のような事が行われた）現物出資する形で株式会社や組合方式の共同体化が行われました。
　日本でも、開拓入植では活用されてきた暮らし方ですから、現実的な方法さえ示しておけばシフトできると思います。

　イタリアにダマヌールという自治政府（ミニ国家）があるのですが、ここの人口は 800 人です。70 年代に 10 人余りでスタートした私設の村なのですが（従って財政補助は無い）、10 年ほど前にイタリア政府から独立しました。
　この国の方式は、150 人ぐらいで生活グループ（共同体）を構成し、それの連合社会という形態になっています。お金の流れる速度は、資本主義社会の 3 倍の速度と言われていますから、800 人といってもその 3 倍の 2400 人の経済力を持っていることになります。この国の通貨は本家イタリアの「リラ」より強く、一度も切り下げをしていないということです。

　周辺部の集落のグループ生活化（共同体化）は、自立できないほど家族が小さくなったことを考えると、今行われていても良いはずのものです。

4．一自治体二制度の行政

財政が大幅縮小した後も、地域全体を従来通り均等なサービスを実施しようとすれば、サービスが薄くなってどこも人の住めない所となります。サービスの濃淡をつけざるを得なくなるでしょう。一自治体二制度の行政です。

一般的に言えば、中心部は従来通りのサービスを継続し、周辺部のサービスを切り下げることになるでしょう。中心のサービスが下げられないのは、暮らし方に許容力がなく、ゴミの回収をストップしただけでも、たちまち生活が出来なくなってしまうからです。

そういう面で、サービスを切り下げても直ちに大きな問題が生じない所といえば、周辺部になります。しかし長期間耐えられるわけではないですから、サービスの切り下げ通達と同時に、対処方法（新しい暮らし方）を示す必要があります。

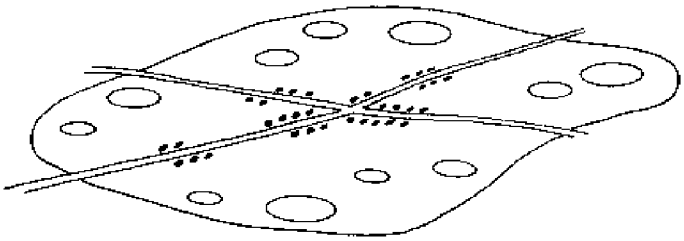
それが出来なければ、社会混乱は終始のつかないまま社会消滅へと向かいます（一社会二制度は、広い国土を持つ国では普通に行われています。何らかの税の免除と引き換えになるのが一般的です）。

その時の周辺部の暮らし方は、グループ化、共同化という方向です。カットされた行政サービスは、グループ内で行うことになります。

もちろん全員が新しい暮らし方に沿えるわけではないですから、転出する人も多いでしょう。しかし空きスペースが出れば、都市の人を招くことも出来ます（移住者受け入れの仕組は必要ですが）。

中山間地域の暮らし方

中心部は家族を単位とする従来型の生活。
周辺部はグループを単位とする生活になる。



一自治体二制度というのは大胆なま考え方ですが、財政混乱が大きい場合この形に納められないなら、ロシアの公社のように行政組織の消滅も考えられます。災害対策などと同じように研究しておくべきでしょう。

5．近未来の中山間地域

資本主義体制後の社会は、人々がグループを作って暮らすようになると多くの人が言っています。古くは戦前において宗教家の出口王仁三郎氏が、そういう暮らし方を「国家構想論」として語っています。その後インドの哲学者 P・サーカー氏が 1959 年に『プラウト』（「進歩的活用論」）として発表しています。

どちらも基本的な考え方は同じで、「社会の最小単位を個人（家族）に置くのではなく、自給自立できるグループ（共同体）に置くという社会の在り方」を説いています。最近ではエコロジー思想の人たちもそういう社会を訴えるようになりました。

『プラウト』については、アメリカに専門の研究機関があり、ポスト資本主義体制の一つとして研究されており、機関紙『プラウト・ジャーナル』が発行されています。

グループを社会の最小単位とする暮らし方は、キリスト教メノー派の人たちによって実践されており、宗教改革後 500 年の実績を持っています。先にイタリアにある自治政府ダマヌールの例を紹介しましたが、大変効率のよい社会です。

中山間地域は、財政が縮小すると従来の生活が出来なくなりますから、都市に先駆けて新しい暮らし方に入っていくことになると思います。そして、次の時代をリードしていくことになるでしょう。

セミナー「中山間社会の近未来」等のお問い合わせについて

下記へメール、ファックスにてお問い合わせください。

心紀ヒューマン計画

Mail　info@kumonoito.jp

Fax　086-522-5342

「中山間社会の近未来」

1. 中山間社会は、今後どのような社会になるか
2. 地域の原点の暮らし方を押さえておく
3. 地域からお金を流出されない経済・文化システム
4. 出稼ぎの産業化システム
5. 道路は負の遺産になる
6. 今、何をすべきか